

「能力に応じた負担」で 社会保障をよくする

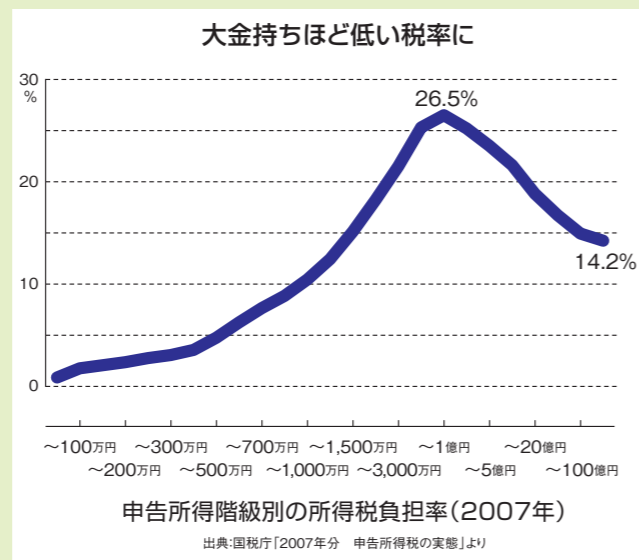
この2つの
改革を

同時
並行で

所得をふやして 経済を立て直す

社会保障をよくすることは、もう“待たなし”です。そのためには、「応能負担」—能力に応じて負担する税制へと大改革をおこなう必要があります。年収が1億円をこえるような富裕層や、巨大な経済力をもつ大企業ばかりが優遇されるいまの税金のあり方は、まちがっています。

将来不安がなくなり、消費がふえる。保育所や特養ホームなど、地域に仕事生まれる—社会保障をよくすれば、経済にもプラスの効果ひろがります。



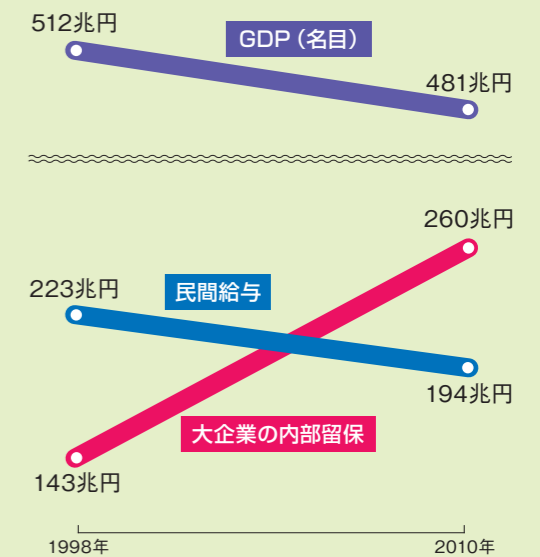
くわしくは4~5ページへ

将来不安を
のぞき、雇
用をふやす

経済が元気に
なり、社会保
障の財源もで
きる

国民の所得がへり、経済成長も止まったままでは、社会保障の財源づくりも、財政危機の打開もできません。経済が冷えこんでいるのは、国民が生み出した富が大企業の内部にためこまれ、“死に金”になっているからです。

私たちは、国民のくらしと権利をまもるルールをつくり、国民の所得をふやす経済改革をおこないます。そうすれば、大企業の260兆円もの内部留保を、日本経済を成長させるために使うことが可能になります。税収をふやし、社会保障の財源をつくることも、財政危機を打開する道をひらくこともできます。



くわしくは6~7ページへ

こうして財政危機からぬけ だすのが私たちのプランです

野田
政権

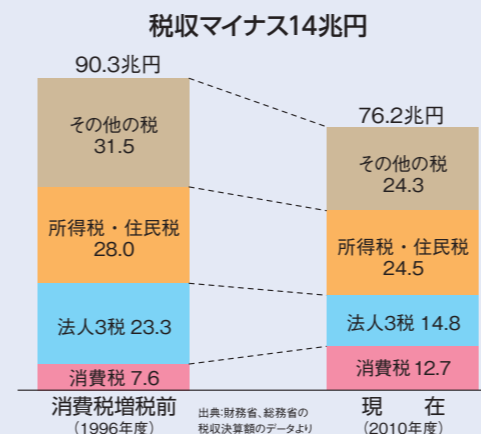
“消費税頼み”の道では、
くらしも経済も財政も悪くなるばかりです

●増税で日本経済はどん底に

ただでさえ国民の所得も消費も落ちこんでいるときに、13.5兆円もの消費税の大増税をかぶせたら、日本経済の6割を占める個人消費、日本の雇用の7割をささえる中小企業に大打撃をあたえます。そんなことをすれば、日本経済をどん底に突き落とすことは火を見るよりも明らかです。

●税収はふえるどころかマイナスに

消費税をいくらふやしても、経済が悪くなれば、財政は悪化するばかりです。グラフをごらんください。1997年に自民党・橋本内閣が消費税を増税しましたが、景気の悪化と大企業・大金持ち減税によって、税収は逆に14兆円もへっています。



●切りすてメニューしかない社会保障

「社会保障のため」といいながら、民主党政権がうちだしているのは、医療、年金、介護、子育てのどれをとっても削減ばかりです。「社会保障はムダの宝庫。いかに切り込んでいくかが大事だ」(民主党政調会長)が、本音だからです。

年金	支給額の引き下げ 支給開始年齢を68~70歳に先送り
医療	後期高齢者医療制度の温存 70~74歳の医療費窓口負担を2倍に
介護	保険料引き上げ、利用料は1割→2割へ
保育	公的責任をすてさる「子ども・子育て新システム」導入

力をあわせ、消費税10%をストップさせましょう